

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	まちづくり施策の総合的な推進						款 05	項 01	目 01	事業 003	整理番号	341
現担当課名	都市整備部管理課				係名 企画調査課係		連絡先 電話番号			3512	昨年度 整理番号	332
上位施策No・施策名	05	人々の暮らしを支える都市基盤の整備						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和45年度	実行計画事業		分野 02	施策 05	計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度 担当課名	都市整備部管理課						事業評価区分			一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

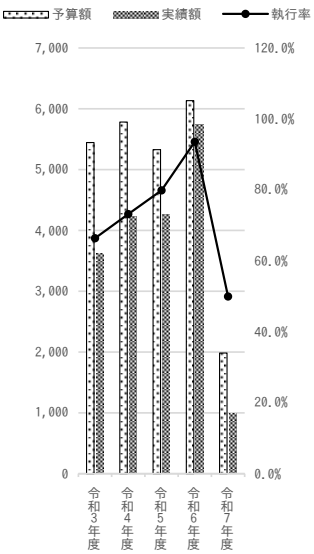
対象	根拠法令等
○区 ○区民、区内在勤・在学者 ○杉並区のまちづくりに係る組織・団体・機関	都市計画法第18条の2 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○杉並区基本構想（10年ビジョン）に示す杉並区の将来像を実現するため、「杉並区まちづくり基本方針（杉並区都市計画マスタープラン）」に基づくまちづくり施策を総合的かつ計画的に推進する。	○都市整備関連施策の総合計画及び国、都等との調整を行う。 ○都市整備に係る情報収集および調査研究を行う。 ○都市整備部内の事業支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	まちづくり調整会議の議案数	まちづくり調整会議に付議した議案の件数	件	計画	10	10	10	10
				実績	20	14	17	-
				達成率	200.0%	140.0%	170.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	
成果指標	「生活環境全般が良い」と思っている人の割合	区民意向調査による	%	計画	95	95	95	95
				実績	93.5	95.2	95.6	-
				達成率	98.4%	100.2%	100.6%	-
	分類	区民満足度指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	5,445	5,782	5,328	6,134	1,984	1,767
			実績額	3,614	4,231	4,255	5,739	991	-
			執行率	66.4%	73.2%	79.9%	93.6%	49.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	13,411	16,686	16,636	13,494	17,112	17,800
			実績額	13,570	19,714	16,993	13,666	20,025	-
			執行率	101.2%	118.1%	102.1%	101.3%	117.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643	4,906
			実績額	3,675	3,678	3,807	4,643	4,906	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	22,484	26,143	25,642	23,435	23,739	24,473
			実績額	20,859	27,623	25,055	24,048	25,922	-
			執行率	92.8%	105.7%	97.7%	102.6%	109.2%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	22,484	26,143	25,642	23,435	23,739	24,473	
		実績額	20,859	27,623	25,055	24,048	25,922	-	
		執行率	92.8%	105.7%	97.7%	102.6%	109.2%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度以降、高井戸オンランプ整備に係る地域交通課題検討業務委託の実施を見送ることとしたため、令和7年度事業費（実績）は令和6年度事業費（実績）から減となりました。また、事前復興まちづくりに係る学識経験者への意見照会の実施回数の減や高井戸オンランプに関する調査の実施を見送ったことにより、予算の執行残が生じました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	341
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	まちづくり調整会議の議案数	17	件		
	事前復興まちづくりミーティング開催回数	2	回	74	
	（仮称）事前復興まちづくり方針策定に向けたアンケート	2	回	448	
	事前復興まちづくり推進チーム職員勉強会	3	回	163	
	その他（ 事前復興まちづくりにかかる学識経験者への意見聴取、郵券の購入ほか ）				306
取組成果	まちづくり基本方針の分野別方針に掲げる事前復興まちづくりの内容を具体化することを目的に、都市復興関連所管を中心とした庁内横断の推進チームを設置し、（仮称）事前復興まちづくり方針の策定に向けた取組を実施しました。この取組の一環として、「事前復興まちづくりミーティング」や区民アンケート等による対話・意見聴取を体系的に実施することと、事前復興まちづくりの必要性について周知を図るとともに、方針策定に向け有用な意見を得ることができました。また、中央自動車道高井戸インターチェンジ下り線入口（高井戸オンランプ）整備については、地域住民の理解促進を図るため、地元住民等の声を事業者に伝えるなど、事業者等と密に情報共有を行うことにより、開設に向けた支援を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	今年度は（仮称）事前復興まちづくり方針の策定を行う予定であるため、これまでの庁内検討内容や区民との対話を通じて得られた多様な意見を丁寧に分析し、これらを体系的に整理しながら、方針への確に反映していく必要があります。また、この方針をより実効性の高いものとするため、学識経験者の知見を活かしながら、引き続き庁内関連部署と密に連携し、区民の声を適切に取り込んでいくことが重要です。 高井戸オンランプについては、開設に向け多くの住民の理解を得られるよう、整備に対する地域住民の懸念を丁寧に聞き取り、それを事業者に伝えることや、関係各署と連携し地域住民の懸念点の解消を図ることで、事業者の取組を支援する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	都市計画道路公園緑地の案内調整						款 05	項 01	目 01	事業 005	整理番号	343
現担当課名	都市整備部管理課				係名	都市施設担当		連絡先 電話番号		3513	昨年度 整理番号	334
上位施策No・施策名	05	人々の暮らしを支える都市基盤の整備						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和43年度		分野 02	施策 05	計画事業							
令和7年度 担当課名	都市整備部管理課						事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区民（都市計画道路公園緑地の周辺住民等） 都市計画情報の確認者（建築、不動産関係業者他）	都市計画法 都市計画法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○都市計画道路・公園・緑地の計画の進捗状況を案内し、都市生活基盤の秩序ある整備を図る。 ○外かく環状道路等の事業に関し、住民の安心・安全を確保した事業となるよう、事業者に対して調整を図る。	○都市計画道路、公園、緑地の計画線の案内や都との調整を行う。 ○都市計画法第65条に基づく許可を行う。 ○外かく環状道路に関する事業者及び沿線区市並びに住民との調整を行う。

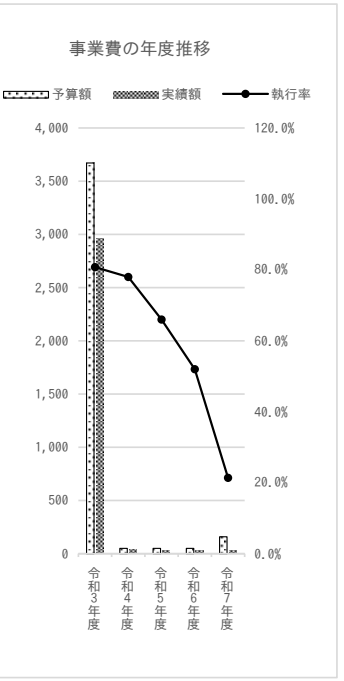
指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	「すぎナビ」アクセス件数	「都市計画情報」及び「都市計画施設図」へのアクセス件数	回	計画	120,000	120,000	120,000	120,000
				実績	117,052	126,404	131,729	-
				達成率	97.5%	105.3%	109.8%	-
	外かく環状道路に関する検討会等開催回数	説明会やオープンハウス、意見交換会等の開催回数	回	計画	2	2	2	2
				実績	1	2	3	-
達成率				50.0%	100.0%	150.0%	-	
成果指標	区内都市計画道路の完成率	区内都市計画道路完成延長÷区内都市計画道路計画延長	%	計画	50	50	50	50
				実績	50	50	50	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	区内都市計画公園緑地の供用率	区内都市計画公園緑地供用面積÷区内都市計画公園緑地計画決定面積	%	計画	59	60	62	63
				実績	60	62	62	-
				達成率	101.7%	103.3%	100.0%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	3,671	50	50	50	159	145	
		実績額	2,965	39	33	26	34	-	
		執行率	80.8%	78.0%	66.0%	52.0%	21.4%	-	
人件費	千円	予算額	17,006	16,686	12,477	11,719	11,978	12,460	
		実績額	17,937	17,967	12,389	13,433	14,062	-	
		執行率	105.5%	107.7%	99.3%	114.6%	117.4%	-	
常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	20,677	16,736	12,527	11,769	12,137	12,605	
		実績額	20,902	18,006	12,422	13,459	14,096	-	
		執行率	101.1%	107.6%	99.2%	114.4%	116.1%	-	
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	20,677	16,736	12,527	11,769	12,137	12,605	
		実績額	20,902	18,006	12,422	13,459	14,096	-	
		執行率	101.1%	107.6%	99.2%	114.4%	116.1%	-	

特記事項

外かく環状道路事業では、令和7年度のシールドマシン区内到達予定を踏まえ情報提供経費を新規計上しましたが、事業者との調整により区費を使わず実施したため、執行率は21.4%と低くなりました。



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	343
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	都市計画道路・公園緑地の案内にかかる事務用品			34	
	その他（		）	0	
取組成果	都市計画道路・公園緑地に関する案内業務については、「すぎなみまっぷ」「すぎナビ」を適切に運用するほか、区公式ホームページの情報を更新することで着実に実施しました。また、区決定の都市計画道路3路線（補助第63号線・第131号線・第226号線）の計画線に関する図面を区公式ホームページ上に掲載するなど、適切な情報提供を図りました。 現在事業中の外かく環状道路事業については、令和7年12月に本線シールドマシン（北行）が区内に到達しました。シールドマシンの到達にあたっては、事業者及び区共催でオープンハウス兼説明会と地域住民との意見交換会をそれぞれ2回ずつ開催する等、事業者との連携を深めながら住民に対して丁寧な情報提供をすることにより、事業に対する不安や疑問の解消を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区内における都市計画道路や都市計画公園・緑地等の整備事業に対する区民の関心はますます高まっています。また、デジタル化・オンライン化を図るなど、利用者の利便性を高めるための取り組みも必要です。外かく環状道路事業については、令和8年1月に本線シールドマシン（南行）の大型事故をこたえ、住民の不安や懸念の声が寄せられていることから、より丁寧な住民対応を行うこと、事業者と住民間の意見交換の場を設定する等の開催の支援を留めず、事業者と住民間の理解を得るための積極的な取組を行う必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	鉄道連続立体交差化の推進							款	05	項	01	目	01	事業	008	整理番号	346	
現担当課名	市街地整備課				係名				鉄道立体係				連絡先 電話番号		3 3 7 9		昨年度 整理番号	337
上位施策No・施策名	05		人々の暮らしを支える都市基盤の整備							予算事業区分		投資事業						
事業開始	平成21年度		実行計画事業		分野		02	施策		05	計画事業		02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度 担当課名	市街地整備課											事業評価区分		一般				

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

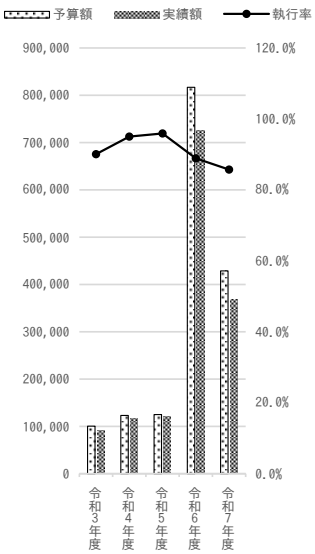
対象	根拠法令等
京王線・西武新宿線沿線住民、まちづくり活動団体	踏切道改良促進法 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○踏切除却により交通渋滞や踏切事故を解消するとともに、鉄道により分断されている地域の一体化を図る。また、鉄道連続立体交差事業の推進に合わせて、住民との協働により、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進める。	○沿線まちづくり活動団体を支援する。 ○沿線まちづくり等の検討を行う。 ○東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等を行う。 ○地域への情報発信を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	沿線まちづくり団体活動支援数	まちづくり協議会への参加・協力等の回数	回	計画	35	35	35	35
				実績	35	41	35	-
				達成率	100.0%	117.1%	100.0%	-
	沿線まちづくり関係イベント開催回数	沿線まちづくりに関するオープンハウス等の意見聴取及び事業普及啓発のイベント開催の回数	回	計画	-	-	3	4
実績				-	-	3	-	
達成率				-	-	100.0%	-	
成果指標	沿線まちづくり団体活動数	まちづくり協議会や勉強会等の開催数	回	計画	50	50	50	50
				実績	50	53	49	-
				達成率	100.0%	106.0%	98.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	沿線まちづくり関係イベント参加人数	沿線まちづくりに関するオープンハウス等のイベント参加人数	人	計画	-	-	300	400
				実績	-	-	435	-
				達成率	-	-	145.0%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	100,478 90,494 90.1%	123,135 117,003 95.0%	125,002 119,882 95.9%	816,852 726,115 88.9%	428,709 367,500 85.7%	349,894 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	47,423 43,506 91.7%	43,294 40,216 92.9%	46,571 49,560 106.4%	46,978 55,357 117.8%	51,336 57,405 111.8%	53,400 - -			
			上記以外の職員	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -		
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	147,901 134,000 90.6%	166,429 157,219 94.5%	171,573 169,442 98.8%	863,830 781,472 90.5%	480,045 424,905 88.5%
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	275,000 275,000 100.0%	4,972 4,604 92.6%	7,124 - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 実績額 執行率				0 0 -	0 0 -	0 0 -	275,000 275,000 100.0%	4,972 4,604 92.6%
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 実績額 執行率			147,901 134,000 90.6%	166,429 157,219 94.5%	171,573 169,442 98.8%	588,830 506,472 86.0%	475,073 420,301 88.5%

事業費の年度推移



特記事項

予算執行率が85.7%となった主な理由は、京王線連続立体交差事業及び西武新宿線連続立体交差事業において用地取得が難航し、建設事業負担金に不都合が生じたこと、及び上井草駅北口駅前広場整備事業等においても用地取得に向けた物件調査や用地折衝が進捗しなかったためです。

令和6年度までは、活動指標の1つとして『まちづくり片内検討組織の開催回数』、成果指標を『関係機関との調整会議開催数』としていましたが、区の出組と成果の関係がより明確となる沿線まちづくりに関するイベントの開催回数を活動指標に参加人数を成果指標に見直しています。

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	346
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	京王線・西武新宿線連続立体交差事業建設負担金の支出	2	件	152,152	
	西武鉄道新宿線沿線交通基盤整備検討業務委託	1	件	7,590	
	（仮称）下井草まちづくりラボ運営支援業務委託	1	件	5,000	
	下高井戸駅北口杉並街区まちづくり検討支援委託	1	件	1,628	
	その他（ 上井草駅周辺用地測量委託（単価契約）ほか			201,130	
取組成果	京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業では、関係機関と連携して地元への周知等を行い、高架橋構築工事や仮旅客通路整備工事が着実に進捗しました。下高井戸駅周辺地区まちづくりでは、「街づくり懇談会」を開催し、世田谷区と同時期での地区計画の策定は見送り、引き続きまちづくりの方向性について検討することとしました。下高井戸駅北口杉並街区の地権者を中心とする「まちづくり準備会」は計13回開催され、活発な検討が行われる中、区はその活動の支援を行いました。西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業等のうち杉並区が事業主体になる上井草駅北口駅前広場整備事業等では、用地折衝に着手し、物件調査を3件行いました。また、上井草駅周辺の早稲田大学上井草グラウンドで「まちづくり広場」を開催し、200名を超える参加者に事業周知を行い、高架化への期待やまちづくりに関する意見をいただきました。下井草駅周辺まちづくりでは令和6年度に引き続き「（仮称）下井草まちづくりラボ」を4回開催し、「旧早稲田通りの安全化」の深掘りに加え、「駅前広場・交通結節点」や「みどりと景観」について検討しました。さらにオープンハウスを1回開催し、取組内容の周知と意見聴取を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	京王線連続立体交差事業は、事業主体である東京都が、令和12年度末の完了に向け、約7.2kmの全8工区で工事を進めているところです。側道整備については、道路認定、交差道路整備、無電柱化等に向けた取組を進めるため、区内部関係部署や関係機関と連携して、役割分担の調整を進める必要があります。まちづくりでは、沿線4駅で地区まちづくり方針を策定し、まちづくり協議会を中心に検討を進めています。下高井戸駅周辺では、杉並街区の地権者による「まちづくり準備会」での検討が活発であることから、区として準備会の活動支援をする必要があります。また、その意向が整理された段階で速やかに具体化できるよう、区において、要件整理や準備を進める必要があります。西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業及び上井草駅北口駅前広場整備事業等については、用地補償説明会後に物件調査・用地折衝に着手しており、今後は地権者等の意向把握を丁寧に行い、着実な用地取得につなげることが課題です。あわせて、上井草駅周辺では残地再建を見据え、「土地・建物利用」や「住環境」分野の検討を進める必要があります。また、事業認可から2年以上が経過している現在でも、事業について知らない区民をなくすために今後も協議会やオープンハウスを通じたまちづくりへの意見聴取及び事業の普及啓発を継続していく必要があります。下井草駅周辺では、事業の構造形式がまだ決定していない中で、地域のまちづくりへの機運を醸成・維持しつつ、これまでのまちづくりについての議論で抽出された課題を整理し、短期的に対応可能な取組を地域と協働で実施するとともに、将来像の具体化に向けた段階的なまちづくりを推進することが課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	都市計画道路周辺まちづくり				款 05	項 01	目 02	事業 009	整理番号	357
現担当課名	市街地整備課				係名	沿道のまちデザイン係			連絡先 電話番号	3304
上位施策No・施策名	05	人々の暮らしを支える都市基盤の整備							予算事業区分	既定事業
事業開始		実行計画事業	分野 02	施策 05	計画事業	03	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度 担当課名	市街地整備課							事業評価区分	一般	

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区民 区内事業者 都市計画道路利用者	都市計画法 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○まちへの影響が大きい都市計画道路事業を契機として、事業に着手した西荻窪・高円寺地域と、中杉通りの延伸計画がある南阿佐ヶ谷地域の3地域において、参加者が区と共に将来のまちづくりについて考え、協働していく場として（仮称）デザイン会議を開催し、区民が主体的にまちづくりに取り組むことを目指す。	○西荻窪地域で4つのテーマ部会、高円寺地域で2つのテーマ部会を発足し、活動を開始する。 ○「（仮称）デザイン会議」の参加者からの意見や要望に基づき、3地域合同の講演会や講座を開催し、まちの魅力につながる地域資源や将来のまちづくりに関して考える場を設ける。 ○「（仮称）デザイン会議」の開催案内や報告等の情報について、公民連携プラットフォームを活用して発信する。

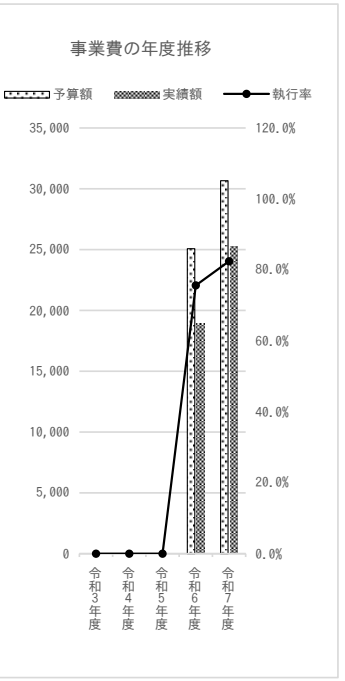
指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	(仮称) デザイン会議の開催回数	(仮称) デザイン会議及びテーマ部会開催回数の3地域の合計	回	計画	-	8	13	77
				実績	-	7	37	-
				達成率	-	87.5%	284.6%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
達成率				-	-	-	-	
成果指標	(仮称) デザイン会議の参加人数	(仮称) デザイン会議参加者の3地域での延べ人数	人	計画	-	-	610	890
				実績	-	448	618	-
				達成率	-	-	101.3%	-
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	25,073	30,664	36,673
			実績額	-	-	-	18,962	25,275	-
			執行率	-	-	-	75.6%	82.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	-	-	51,336	51,620
			実績額	-	-	-	52,020	55,536	-
			執行率	-	-	-	-	108.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	-	25,073	82,000	88,293
			実績額	-	-	-	70,982	80,811	-
			執行率	-	-	-	283.1%	98.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	25,073	82,000	88,293	
		実績額	-	-	-	70,982	80,811	-	
		執行率	-	-	-	283.1%	98.6%	-	

特記事項

○予算執行率が82.4%となった主な理由は、（仮称）デザイン会議運営支援業務委託における設計差金による費用減少によるものです。
○令和6年度比で令和7年度の事業費（実績）が増額した理由は、令和7年度はテーマ部会が発足し、開催回数の増加により（仮称）デザイン会議運営支援業務委託費が増加したためです



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	357
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	（仮称）デザイン会議運営支援業務委託	2	件	23,704	
	（仮称）デザイン会議ニュース配布業務委託	3	件	560	
	その他（（仮称）デザイン会議ニュースの印刷請負及び事務用品の購入ほか）			1,011	
取組成果	都市計画道路の事業や計画のある西荻窪、高円寺、南阿佐ヶ谷の3地域では、住民主体のまちづくりを目指し、（仮称）デザイン会議を開催しています。西荻窪地域・高円寺地域においては、参加者主体で魅力的な道づくりやまちのルール作りなどの具体的な取組を考えるテーマ部会が発足しました。西荻窪地域では、道路用地の活用やまちのルールづくり等4つのテーマ部会を累計24回開催し、地域の魅力を高めるための具体的な取組内容について議論を進めました。あわせて、テーマ部会に関する報告会を開催して来場者と意見交換を行い、地域の方々との意見も聴取することができました。高円寺地域では、道路空間の活用や多様な人との交流を考える2つのテーマ部会を累計8回開催し、地域の魅力や課題に対し議論を進め、部会として取り組むテーマの方向性について話し合いました。南阿佐ヶ谷地域では、参加者の疑問に答えるために地域の基礎情報を共有し、取組内容のパネル展示やまちの課題に対するシール投票など、今後のまちづくりに向けた基礎固めを行いました。また、参加者からの要望に基づき、3地域合同で専門家を招いた講演会等を2回開催し、まちの魅力を向上させる取組や定量化が難しい地域資源の価値について学ぶ機会を創出しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	（仮称）デザイン会議では、区民主体のまちづくりの実現に向け、これまでテーマ部会を設置し、西荻窪地域や高円寺地域において、参加者による個別具体的な取組が進むなど、主体的な活動が生まれていきます。一方で、短期的な課題解決に向け取組を先行して進んでおり、地域全体でまちの将来像を描くには至っていないため、テーマ部会ごとの取組を地域全体として進めること、地域への活動報告会や（仮称）デザイン会議で主催するイベントの機会を活用するなどして、新たな参加者の募集にも取り組む必要があります。また、このほか、講演会の開催や情報提供の充実を通じて、都市計画や道路事業や事業を契機とし、まちづくりに対する理解の促進にも取り組んでいきますが、依然として都市計画に対する疑問や不安の声もあり、まちづくりの議論の前提となる共通認識が十分に形成されていないことも課題となっており、特に南阿佐ヶ谷地域では、現道のない道路計画に対する疑問や不安の声が強い状況を踏まえ、都と連携して情報提供を行いながら、まちづくりに対する機運の醸成を図っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	私道整備助成							款	05	項	03	目	01	事業	005	整理番号	389
現担当課名	杉並土木事務所				係名	管理グループ私道助成担当				連絡先 電話番号		内線番号4634		昨年度 整理番号	379		
上位施策No・施策名	05	人々の暮らしを支える都市基盤の整備								予算事業区分		投資事業					
事業開始	昭和39年度	実行計画事業		分野	02	施策	05	計画事業		04							
令和7年度 担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般						

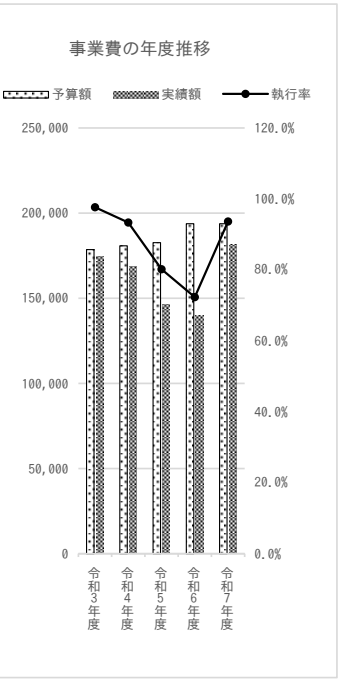
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
私道管理者、沿道住民及び私道排水設備利用者	杉並区私道の整備等に関する条例 杉並区私道の整備等に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区民の私道通行における交通の安全、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。	○私道所有者等からの申請に基づき、民間の登録事業者が行った舗装等整備工事や排水設備工事に要した工事費の助成を行う。 ○助成申請については年間を通じて随時受け付けているほか、必要に応じ、現地において私道所有者等に助成制度の説明を行っている。 ○私道所有者等からの申請に基づき、区が雨水ますの清掃を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	舗装等整備工事の助成件数		件	計画	20	20	20	20
				実績	20	15	14	-
				達成率	100.0%	75.0%	70.0%	-
	排水設備工事の助成件数		件	計画	15	15	15	15
				実績	17	10	12	-
達成率	113.3%	66.7%	80.0%	-				
成果指標	舗装等整備工事助成による施工面積	舗装等整備の実績面積	㎡	計画	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	1,692	1,874	2,108	-
				達成率	28.2%	31.2%	35.1%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	排水設備工事助成による施工延長	排水管の実績延長	m	計画	400	400	400	400
				実績	357	226	337	-
				達成率	89.3%	56.5%	84.3%	-
	分類	行政サービス成果指標						

事業費		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	178,575	180,799	182,652	193,776	193,767	205,258
			実績額	174,386	168,773	146,452	140,141	181,436	-
			執行率	97.7%	93.3%	80.2%	72.3%	93.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	8,503	8,343	4,981	0	4,278	13,350
			実績額	8,426	8,318	5,123	5,110	4,450	-
			執行率	99.1%	99.7%	102.9%	-	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	3,628	0	0	0	9,286	9,812
			実績額	0	0	0	9,286	9,812	-
			執行率	0.0%	-	-	-	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	190,706	189,142	187,633	193,776	207,331	228,420
			実績額	182,812	177,091	151,575	154,537	195,698	-
			執行率	95.9%	93.6%	80.8%	79.8%	94.4%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	190,706	189,142	187,633	193,776	207,331	228,420
			実績額	182,812	177,091	151,575	154,537	195,698	-
			執行率	95.9%	93.6%	80.8%	79.8%	94.4%	-



特記事項

令和6年度に比べて「舗装等整備工事助成による施工面積」と「排水設備工事助成による施工延長」が増加したことにより、事業費（実績）も増加しています。

令和7年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	389
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	舗装等整備工事助成（透水性舗装含む）	2,108	㎡	141,988	
	排水設備工事助成	337	m	38,959	
	雨水ます清掃請負	85	個	433	
	その他（ 需用費等			） 56	
取組成果	私道所有者等からの申請に基づき、舗装等整備工事の助成を14件、排水設備工事の助成を12件行いました。この助成で老朽化した舗装（2,108㎡）及び排水管（337m）の改修等を行ったことにより、舗装及び排水設備の機能を回復させるなど生活環境の整備を図りました。 また、助成制度に関する相談（75件）を受けた際は、分かりやすく丁寧な説明を行うとともに、直接現地に赴いて私道所有者等に向けた説明を行うなど、広く助成制度を活用していただくための周知に努めました。 私道の雨水ますについては、私道所有者等からの申請に基づき、区で85個の雨水ますを清掃したことにより、公衆衛生の向上を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区内の私道は、昭和40年代以降の公共下水道の普及に伴い、排水設備の整備や路面の舗装化が進められてきました。その結果、下水道管や排水管の多くが標準耐用年数である約50年を超過し、老朽化を要因とする道路陥没が増加しています。 また、近年の助成実績を見ると、公共性の高い通り抜け私道よりも、幅員が狭く行き止まりとなっている私道への助成が多い傾向が見られるほか、区が推進する狭あい道路拡幅整備事業への寄与が必ずしも十分とは言えない状況にあります。 上記を踏まえ、本助成制度の本来の目的である「区民の私道通行における交通の安全の確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上」に照らし、現行制度の課題整理を行うとともに、今後の助成制度のあり方について検討を進めていく必要があります。 なお、活動指標や成果指標の実績が目標に達していない主な理由としては、私道に関係する方々の合意形成に時間がかかっているため助成申請件数が減少していることや、工事費が上昇していることが挙げられます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	道路の路面改良							款 05	項 03	目 01	事業 008	整理番号	392
現担当課名	土木計画課				係名	施設整備グループ生活道路第二担当				連絡先 電話番号	内線3429	昨年度 整理番号	382
上位施策No・施策名	05	人々の暮らしを支える都市基盤の整備							予算事業区分		投資事業		
事業開始	昭和28年度	実行計画事業		分野 02	施策 05	計画事業 04 04							
令和7年度 担当課名	土木計画課							事業評価区分		一般			

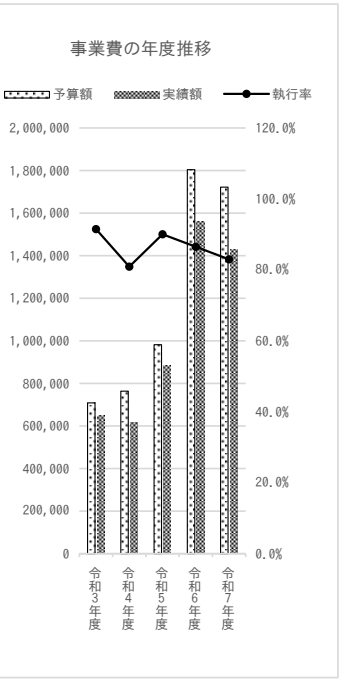
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者	地方自治法第281条 道路法第16、42条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○計画的に道路の修繕工事を行うことで良好な状態を保ち、歩行者の安全性と快適性の向上及び車両の円滑な通行を図る。 ○車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善する。	○定期的な調査により道路の状態を把握し、計画的に在来道路の舗装及び側溝などの修繕工事を行う。 ○雨水流出抑制対策の取組として、生活道路の透水性舗装化、雨水ますの浸透化を行う。 ○気候変動対策の取組として、路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装及びCO ₂ 排出量の削減に寄与する低炭素（中温化）アスファルトを使用した舗装修繕を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	道路の整備工事実施箇所数		箇所	計画	24	44	44	55
				実績	24	43	42	-
				達成率	100.0%	97.7%	95.5%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	道路の整備面積（㎡）		㎡	計画	30,000	48,000	48,000	48,000
				実績	34,109	48,324	44,568	-
				達成率	113.7%	100.7%	92.9%	-
				計画	16,293	16,752	17,290	17,714
				実績	16,279	16,817	17,241	-
分類	行政サービス成果指標	昭和58年からの累計値	m ³ /h	達成率	99.9%	100.4%	99.7%	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	708,408	763,546	981,795	1,804,061	1,722,042	2,001,409
			実績額	648,123	617,757	883,969	1,560,762	1,428,778	-
			執行率	91.5%	80.9%	90.0%	86.5%	83.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	34,962	43,384	44,085	47,296	48,341	42,453
			実績額	38,057	46,664	47,212	50,224	38,003	-
			執行率	108.9%	107.6%	107.1%	106.2%	78.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	0
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	0	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	0.0%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	745,184	808,768	1,027,719	1,853,261	1,772,705	2,043,862
			実績額	688,018	666,260	933,085	1,613,308	1,466,781	-
			執行率	92.3%	82.4%	90.8%	87.1%	82.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	1,000	3,500	9,000	2,500	0	2,500
			実績額	1,000	2,850	3,651	881	26,300	-
			執行率	100.0%	81.4%	40.6%	35.2%	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	133,110	141,995	157,973	323,837	323,837	323,837
			実績額	175,061	161,150	178,866	415,105	338,724	-
			執行率	131.5%	113.5%	113.2%	128.2%	104.6%	-
	③ 特定財源	千円	予算額	134,110	145,495	166,973	326,337	323,837	326,337
			実績額	176,061	164,000	182,517	415,986	365,024	-
			執行率	131.3%	112.7%	109.3%	127.5%	112.7%	-
	差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	611,074	663,273	860,746	1,526,924	1,448,868	1,717,525
			実績額	511,957	502,260	750,568	1,197,322	1,101,757	-
			執行率	83.8%	75.7%	87.2%	78.4%	76.0%	-



特記事項

事業費が前年度に比べ減額となった主な理由は、8年度繰越（129,000千円）によるものです。
執行率が90%未満となった主な理由は、工事等落札差金（128,817千円）や8年度繰越（129,000千円）によるものです。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	392
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	路面改良工事	44,568	m ²	1,053,044
	透水性舗装等浸透施設整備	18	路線	250,349
	遮熱性舗装工事	4,978	m ²	74,957
	道路測量委託	3,493	m	17,499
	その他（ 取付管調査委託ほか ）			32,929
取組成果	路面改良工事は21件（42路線）の工事を行いました。また、透水性舗装に加え、雨水ます浸透化整備をすることで雨水流出抑制対策を促進するとともに、気候変動対策として遮熱性舗装、CO ₂ 排出量の削減に寄与する低炭素（中温化）アスファルト舗装材の活用に取り組みました。国が進める建設業の生産性向上等に寄与する工事閑散期（1～3月）の工事発注は令和6年度（6件）から件数を増やし10件実施しました。その他、区民との協働による道路等の維持管理の取組として、昨年度に引き続き区民が道路の陥没・損傷等をスマートフォン等を通じて通報できる道路損傷等投稿システムを運用するほか、新たに車載スマートフォンで道路損傷箇所を自動検出するシステムを試行実施し、ICTを活用した予防保全型の維持管理への取組を実施しました。また、将来的な区技術職員の不足や監督事務の効率化を踏まえ、技術資格を持った受託者が区監督員の業務をサポートする工事監督補助業務委託を試行実施しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和6年度からの実行計画において、道路舗装白書で将来的に良好な状態を保つために必要とされる整備面積を令和5年度比1.6倍の48,000m ² /年としました。発注件数増による業務量の増大に対し、令和7年度もこれまでの職員数で対応する必要があり、令和6年度から本格導入した概算発注方式などを活用しながら設計業務の効率化を図る必要があります。 国が進める工事時期の平準化については、これまで取り組んできた1～3月の工事閑散期の工事発注に加え、事業者ヒアリングを踏まえ、更に時期を早めた発注を検討するなど、工事発注の平準化に向け、引き続き取組を進める必要があります。 工事監督補助業務の委託については、昨年度の実施で、区・受託者・請負業者の間において、書類確認や現場対応に関する情報共有が十分でない点がありました。また、履行状況の共有や、受託者が現場管理や書類確認を行うための時間確保にも課題がありました。そのため、対象とする工事の件数を見直し、より効果的に運用していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	都市計画道路の整備						款 05	項 03	目 01	事業 010	整理番号	394
現担当課名	土木計画課				係名	施設整備グループ			連絡先 電話番号	3426	昨年度 整理番号	384
上位施策No・施策名	05	人々の暮らしを支える都市基盤の整備						予算事業区分		投資事業		
事業開始	平成2年度	実行計画事業		分野 02	施策 05	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度 担当課名	土木計画課							事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

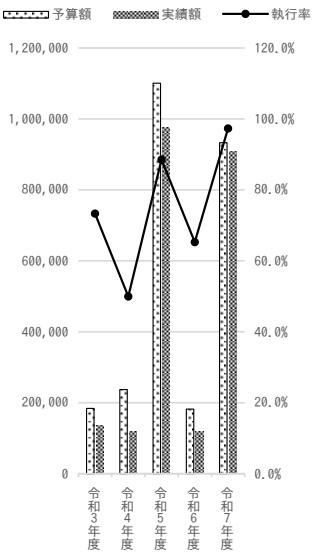
対象	根拠法令等
都市計画道路利用者（車両運転者及び歩行者、沿道住民等すべてを含む）	都市計画法第59条 道路法第16条第1項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○都市における人や物の円滑な移動を確保する。 ○都市環境や防災の面で良好な都市空間を形成する。 ○区民の生活を支えるライフラインや公共交通の収容空間を確保する。 ○無電柱化、バリアフリー等により、誰もが安心・安全に利用できる道路を整備する。	○東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に基づき、区施行の優先整備路線について事業化を進める。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助132号線の用地取得率（面積）	事業用地買収面積（累計・実績）÷事業用地面積（計画）	%	計画	33	42	42	47
				実績	23.5	28.5	32.4	-
	補助221号線の用地取得率（面積）	事業用地買収面積（累計・実績）÷事業用地面積（計画）	%	達成率	71.2%	67.9%	77.1%	-
				計画	4.5	12	22	23
成果指標	区内の都市計画道路完成率	都市計画道路の整備延長（実績）÷計画延長（計画）	%	実績	4.1	5.1	13.5	-
				達成率	91.1%	42.5%	61.4%	-
	分類 社会成果（課題）指標			計画	50.3	50.3	50.3	50.3
				実績	50.3	50.3	50.3	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
分類				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	184,033	237,026	1,100,685	182,083	932,943	426,418
			実績額	134,924	118,395	974,488	118,849	907,860	-
			執行率	73.3%	50.0%	88.5%	65.3%	97.3%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	29,931	71,416	65,372	58,928	60,130	49,981
			実績額	68,329	73,864	68,151	61,515	64,297	-
			執行率	228.3%	103.4%	104.3%	104.4%	106.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	2,944
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	213,964	308,442	1,166,057	241,011	993,073	479,343
			実績額	203,253	192,259	1,042,639	180,364	972,157	-
			執行率	95.0%	62.3%	89.4%	74.8%	97.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	156,750	10,450	0	81,250
			実績額	0	0	156,750	10,450	181,250	-
			執行率	-	-	100.0%	100.0%	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	156,750	10,450	0	81,250
			実績額	0	0	156,750	10,450	181,250	-
			執行率	-	-	100.0%	100.0%	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	213,964	308,442	1,009,307	230,561	993,073	398,093
			実績額	203,253	192,259	885,889	169,914	790,907	-
			執行率	95.0%	62.3%	87.8%	73.7%	79.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

用地取得は関係権利者の生活再建に配慮した丁寧な折衝を前提とするため、取得時期は相手方の事情に応じて決まります。令和7年度は令和6年度と比べ契約件数が多かったため、結果として事業費の増となりましたが、年度による増減があります。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	394
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	事業用地取得	7	区画	850,527	
	物件調査・補償算定等業務委託	13	件	28,189	
	電線共同溝設計委託	1	件	6,946	
	その他（ 暫定整備工事・事務用品の購入ほか			） 22,198	
取組成果	区では、補助第132号線（西荻窪地域）と補助第221号線（高円寺地域）の2路線で、地権者との話し合いを進めながら用地の取得に取り組みました。令和7年度末時点の用地取得率（面積ベース）は、補助第132号線が32.4％（令和6年度比+3.9ポイント）、補助第221号線が13.5％（令和6年度比+8.4ポイント）となりました。また、都市計画道路について優先的に整備する路線を定める「事業化計画」は、第四次の計画期間が令和7年度で終了したことから、東京都・特別区・26市2町が共同で新たな計画づくりを進め、令和8年3月30日に新たな整備方針（第五次事業化計画）を策定・公表しました。策定に当たっては、区としての意見を伝えるとともに、区独自の取組として、「中間のまとめ」（令和7年7月公表）と「整備方針（案）」（同年12月公表）の公表に合わせ、それぞれ区内7地域でオープンハウスを開催し、周知と丁寧な説明に努めました。新たな整備方針では、区内の優先整備路線として、区施行の補助第132号線及び補助第227号線の2路線と、都施行の放射第23号線、補助第61号線及び補助第133号線の3路線、合わせて5路線が位置付けられています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	都市計画道路は、人や物の円滑な移動を支えるとともに、災害時には避難路や延焼遮断帯としての役割を果たす最も基本的な都市インフラであり、首都直下地震等の大規模災害に備え、災害に強い都市基盤の整備を着実に進めることが不可欠です。しかし、区内の都市計画道路完成率は約50%（23区中20番目）と低い水準にあります。事業着手済みの2路線の用地取得率はいずれも計画を下回っており、地権者等関係権利者の生活再建を第一に丁寧な折衝を要することから、計画通りに進捗しにくい構造的な課題があります。また、事業そのものに対する地域住民の理解が十分とは言えない状況です。道路整備の必要性への疑問や、立ち退き・環境変化など生活への影響に対する不安が背景にあり、行政が正確な情報を提供した上で、対話を通じてまちの課題を共有し、合意形成を図りながら進めることが重要です。さらに、新たな整備方針（第五次事業化計画）により、区施行の優先整備路線は補助第132号線と補助第227号線の2路線となりました。引き続き用地取得を進める132号線に加え、227号線は新たに事業化の準備に着手する必要があり、限られた体制と財源の中で複数路線の事業を計画的に進めていくことが課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力